

■ I R 決算説明（2024年度第1四半期）

2024年 7月 31日

北海道電力株式会社

■ 目次

■ 決算、業績見通し

- 第1四半期 連結経営成績・財政状態 … 3
- 第1四半期 連結収支比較表 … 4
- 第1四半期 連結決算の概要 … 5
- 第1四半期 連結決算
– 経常利益の変動要因（対前年同期比較） … 6
- 2024年度 連結業績予想 … 7
- 2024年度 連結業績予想の修正概要 … 8
- 2024年度 連結業績予想
– 経常利益の変動要因（対前年度比較） … 9
- 2024年度 配当予想 … 10
- 決算補足資料 … 11

■ 経営の取り組み

- 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み … 27
- 火力・水力需給計画最適化システムのAIエン
ジンを開発 … 32

■ 参考資料

- 2030年度までに目指す経営目標
- 2030年度までに目指す経営目標の進捗
- 持続的な企業価値向上の実現に向けて
- 新たな事業ポートフォリオ（2030年に向けて）
- 北海道エリアの需要実績
- 北海道エリアの需要想定
- 長期脱炭素電源オークションの落札
- 今後の主な電源開発計画（北海道電力）
- 北海道エリアにおける当社の小売シェア
- カーボンニュートラルの実現に向けたサービスの提供
- 4月30日 2023年度決算公表以降のトピック

■ 決算、業績見通し

■ 第1四半期 連結経営成績・財政状態

経営成績（累計）

（単位：億円）

	当第1四半期 (A)	前第1四半期 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%
売上高	2,025	2,277	△ 252	△ 11.1
営業利益	346	494	△ 147	△ 29.8
経常利益	331	475	△ 143	△ 30.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	312	346	△ 33	△ 9.7
1株当たり四半期純利益	150円48銭	166円79銭	△16円31銭	

財政状態

（単位：億円）

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
総資産	21,087	21,416	△ 329
純資産	3,622	3,335	287
自己資本比率	16.5%	14.9%	1.6%

■ 第1四半期 連結収支比較表

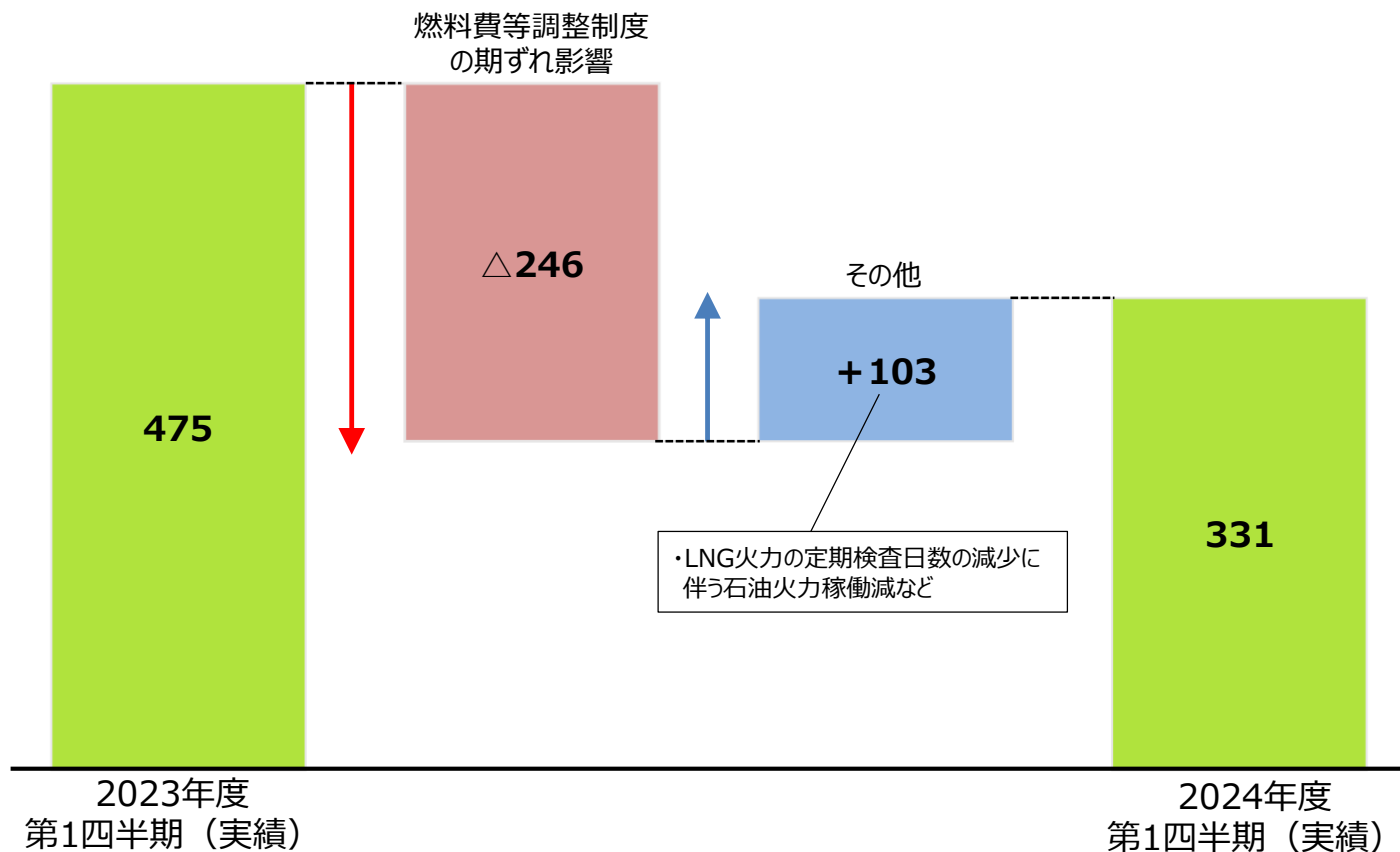
(単位：億円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
経常 収益	営業収益 (売上高)	2,025	2,277	△ 252	△ 11.1
	電気事業営業収益	1,927	2,182	△ 254	△ 11.7
	その他事業営業収益	98	95	2	2.4
	営業外収益	17	11	6	51.4
	合 計	2,043	2,289	△ 246	△ 10.8
経常 費用	営業費用	1,678	1,783	△ 104	△ 5.9
	電気事業営業費用	1,597	1,701	△ 103	△ 6.1
	その他事業営業費用	81	82	△ 0	△ 1.1
	営業外費用	32	30	2	7.6
	合 計	1,711	1,814	△ 102	△ 5.6
[営 業 利 益]		[346]	[494]	[△147]	[△ 29.8]
経 常 利 益		331	475	△ 143	△ 30.2
渴水準備金引当又は取崩し		△ 4	0	△ 4	—
特 別 利 益		96	—	96	—
税金等調整前四半期純利益		432	475	△ 42	△ 9.0
法 人 税 等		119	129	△ 10	△ 8.1
四 半 期 純 利 益		313	345	△ 32	△ 9.3
非支配株主に帰属する四半期純損益		0	△ 0	1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益		312	346	△ 33	△ 9.7
(参考)	四半期包括利益	326	355	△ 29	△ 8.3

売上高 (減収)	燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ252億円減少の2,025億円となりました。
経常利益 (減益)	燃料費等調整制度の期ずれ差益の縮小などにより、前年同期に比べ143億円減少の331億円となりました。
親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (減益)	経常利益の減少はありましたが、核燃料売却益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期に比べ33億円減少の312億円となりました。

■ 第1四半期（連結決算）－ 経常利益の変動要因（対前年同期比較）

（単位：億円）



■ 2024年度 連結業績予想

2024年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、2024年4月26日に公表した連結業績予想を修正いたしました。

(単位：億円，億kWh)

	2024年度見通し			今回見通し 対前年度増減
	今回公表 (A)	4月公表 (B)	増減 (A)-(B)	
売上高	9,060程度	8,760程度	300程度	△480程度
営業利益	500程度	500程度	同程度	△510程度
経常利益	370程度	370程度	同程度	△500程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	430程度	430程度	同程度	△230程度
(対前年度増減率) 小売・他社販売電力量	(△2.3%程度) 332程度	(△2.7%程度) 330程度	2程度	△7程度
(対前年度増減率) 小売販売電力量	(△2.8%程度) 231程度	(△2.8%程度) 231程度	同程度	△7程度

※1 小売販売電力量および小売・他社販売電力量は、北海道電力(株)および北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。

※2 対前年度増減については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量が含まれている。

【主要諸元】

為替レート (円 / \$)	153程度	145程度	8程度	8程度
原油CIF価格 (\$ / bl)	86.0程度	85.0程度	1.0程度	同程度

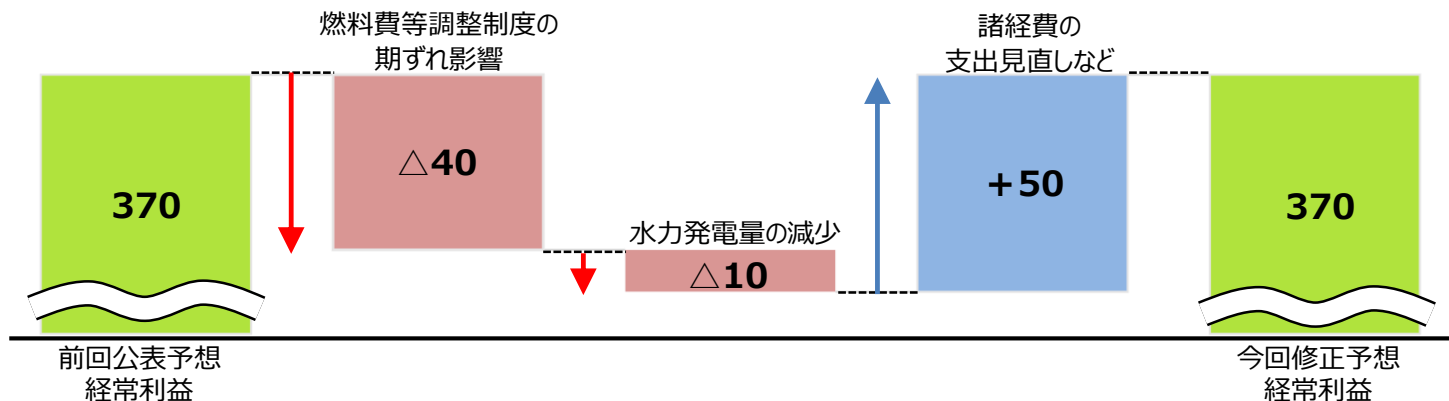
※7月以降、為替レートは152円/\$程度、原油CIF価格は85 \$ / bl程度と想定している。

■ 2024年度 連結業績予想の修正概要

小売・他社 販売電力量	小売販売電力量は、概ね4月公表時の想定どおりに推移していますが、卸販売量の増加などにより他社販売電力量が増加する見込みであることから、小売・他社販売電力量の合計では、4月公表値に比べ2億kWh増加の332億kWh程度となる見通しです。
売上高	燃料価格や卸電力市場価格の上昇に伴う燃料費等調整額の増加や他社販売電力量が増加する見込みであることなどにより、4月公表値に比べ300億円増加の9,060億円程度となる見通しです。
経常利益	燃料費等調整制度の期ずれ影響が差益から差損に転じるため収支は悪化しますが、諸経費の支出見直しなど費用の減少により、4月公表値と同程度の370億円程度となる見通しです。
親会社株主に帰属 する当期純利益	経常利益に加え、核燃料売却益の特別利益への計上などを見込み、4月公表値と同程度の430億円程度となる見通しです。

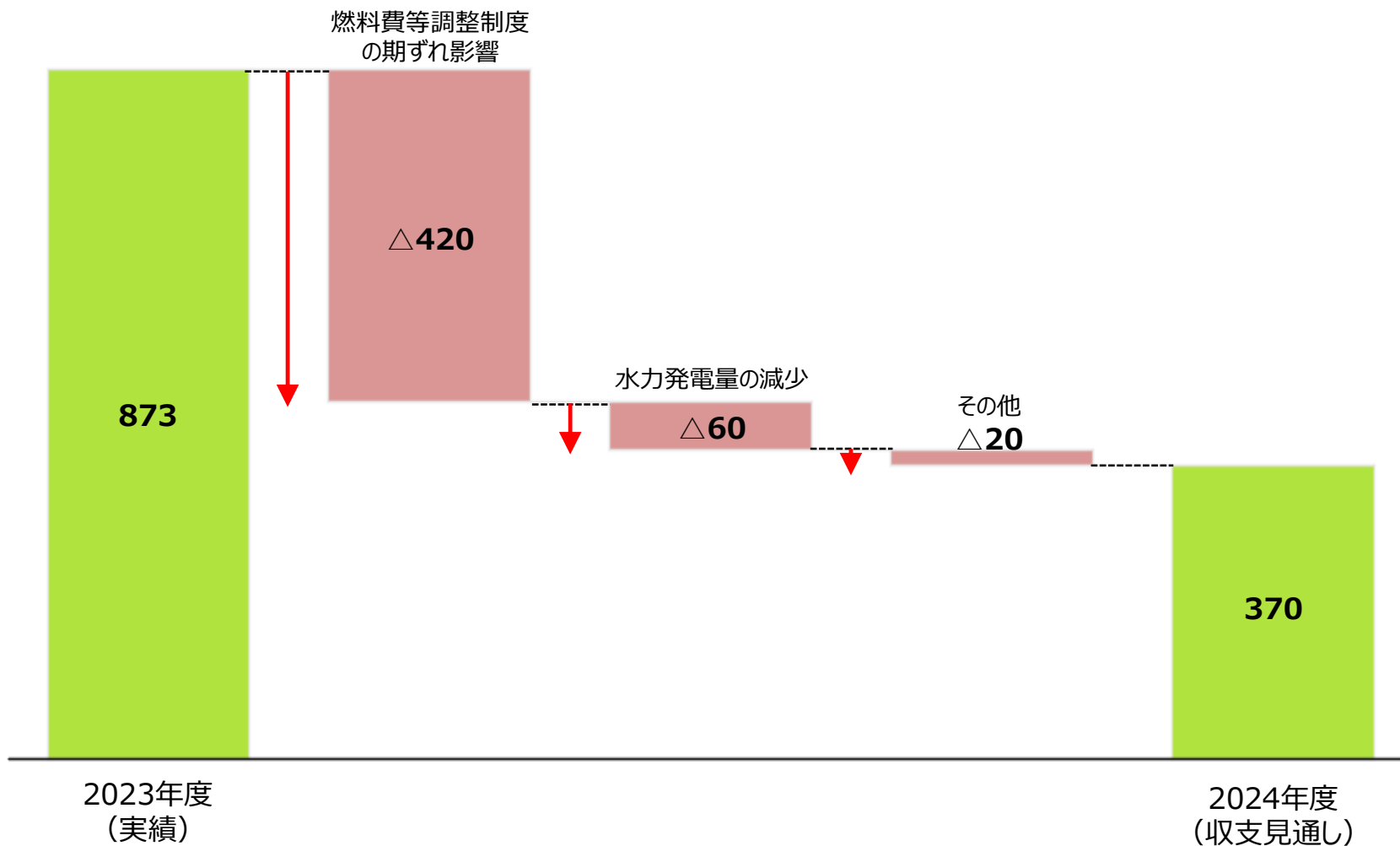
< 経常利益の変動要因（対4月公表比較） >

（単位：億円程度）



■ 連結業績予想 — 経常利益の変動要因（対前年度比較）

（単位：億円、億円程度）



2024年度の間・期末配当予想につきましては、2024年4月26日に公表した数値から変更はありません。

【1株当たり配当金】

	普通株式			B種優先株式		
	中間	期末	年間	中間	期末	年間
2023年度 (実績)	5円	15円	20円	4,560,164円	1,500,000円	6,060,164円
2024年度 (予想)	10円	10円	20円	1,500,000円	1,500,000円	3,000,000円

※B種優先株式の2023年度中間の1株当たり配当金には、2022年度累積未払配当金3,060,164円が含まれている。

■ 決算補足資料

- 連結決算 – 販売電力量
- 北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移
- 連結収支比較表 (収益)
- 連結決算 – 供給電力量
- 連結収支比較表 (費用・経常利益)
- 連結決算 – セグメント情報
- (参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)
- 費用項目 (2社合計)
 - ・ 人件費
 - ・ 燃料費・購入電力料
 - ・ 修繕費、減価償却費
 - ・ 支払利息、その他費用
- 主要諸元・影響額
- 連結貸借対照表
- 連結包括利益計算書

連結決算－販売電力量

- ・小売販売電力量は、産業用需要が減少したことなどにより、合計で5,144百万kWh、対前年伸び率△3.5%となりました。
- ・他社販売電力量は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う販売量の増加などにより、合計で2,421百万kWh、対前年伸び率7.2%となりました。

(単位：百万kWh)

			当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
小売	低圧	電灯	1,825	1,829	△ 4	△ 0.2
		電力	340	323	17	5.5
		計	2,165	2,152	13	0.7
	高圧・特別高圧		2,957	3,050	△ 93	△ 3.1
	小計(※1)		5,122	5,202	△ 80	△ 1.5
	その他(※2)		22	131	△ 109	△ 83.3
	合計		5,144	5,333	△ 189	△ 3.5
他社販売電力量			2,421	2,257	164	7.2
小売・他社販売電力量合計			7,565	7,590	△ 25	△ 0.3

※1 小計欄は、北海道電力(株)の販売電力量を示している。

※2 その他欄は、北海道電力ネットワーク(株)の販売電力量を示している。なお、前第1四半期連結累計期間については、2023年10月1日に当社が吸収合併した北海道電力コクリエーション(株)の販売電力量が含まれている。

北海道電力(株)小売販売電力量の月別推移

(百万kWh, %)

		2024年度												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
低 圧	電 灯	703	634	488										1,825
	電 力	169	98	73										340
	計	872	732	561										2,165
高圧・特別高圧		982	973	1,002										2,957
(対前年同期増減率)		(△0.5%)	(△2.6%)	(△1.5%)										(△1.5%)
合 計		1,854	1,705	1,563										5,122

		2023年度												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
低 圧	電 灯	697	637	495	538	611	610	545	616	719	987	788	781	8,024
	電 力	145	102	76	87	101	98	86	95	172	327	282	256	1,827
	計	842	739	571	625	712	708	631	711	891	1,314	1,070	1,037	9,851
高圧・特別高圧		1,021	1,012	1,017	1,141	1,200	1,104	1,049	1,094	1,268	1,279	1,212	1,223	13,620
(対前年同期増減率)		(△3.1%)	(0.9%)	(0.7%)	(△1.1%)	(5.9%)	(5.2%)	(△3.5%)	(△3.4%)	(△1.1%)	(△1.7%)	(△1.2%)	(8.3%)	(0.4%)
合 計		1,863	1,751	1,588	1,766	1,912	1,812	1,680	1,805	2,159	2,593	2,282	2,260	23,471

【北海道の平均気温】

(単位：℃)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平均気温 2023年～2024年	実 績	0.8	10.4	14.2	19.0									
	前年差	△ 4.1	1.2	0.4	△ 0.3									
	平年差	△ 0.3	3.1	1.2	2.0									

連結収支比較表（収益）

（単位：億円）

	当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因	
売 上 高	2,025	2,277	△ 252	△ 11.1		
電気事業営業収益	1,927	2,182	△ 254	△ 11.7		
2 社 合 計 ※	電 灯 ・ 電 力 料	1,355	1,455	△ 99	△ 6.8	【増加要因】 ・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う値引額の減少(124) 【減少要因】 ・燃料費等調整額の減少(△281)
	そ の 他	577	732	△ 154	△ 21.1	・国による電気・ガス価格激変緩和対策事業に伴う補助金の減少(△124)
	地 帯 間 ・ 他 社 販売電力料(再掲)	370	390	△ 19	△ 5.0	
	託送収益(再掲)	92	95	△ 2	△ 3.0	
	子会社・連結修正	△ 6	△ 5	△ 0	7.9	
その他事業営業収益	98	95	2	2.4		
営 業 外 収 益	17	11	6	51.4		
経 常 収 益	2,043	2,289	△ 246	△ 10.8		

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

- ・ 泊発電所が全基停止する中、出水率が89.5%と平年を下回りましたが、供給設備の適切な運用により、安定した供給を確保することができました。

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	対前年同期増減率%
発 電 電 力 量	(出水率%)	(89.5%)	(100.2%)	(△ 10.7%)	
	水 力	1,027	1,206	△ 179	△ 14.8
	火 力	2,926	2,576	350	13.6
	(設備利用率%) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	-
	新エネルギー等	36	28	8	25.4
計		3,989	3,810	179	4.7
他社受電電力量※		4,109	4,333	△ 224	△ 5.2
揚水用等		△ 200	△ 131	△ 69	51.4
合 計		7,898	8,012	△ 114	△ 1.4

※他社受電電力量には、連結子会社や持分法適用会社からの受電電力量が含まれている。

連結収支比較表（費用・経常利益）

（単位：億円）

		当第1 四半期連結 累計期間 (A)	前第1 四半期連結 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	対前年同期 増減率%	主 な 増 減 要 因
電気事業営業費用		1,597	1,701	△ 103	△ 6.1	
2 社 合 計 ※	人 件 費	140	140	0	0.2	
	燃 料 費	340	441	△ 100	△ 22.7	・燃料価格の低下(△70) ・LNG火力の定期検査日数の減少に伴う 石油火力稼働減など
	購 入 電 力 料	544	562	△ 17	△ 3.1	
	修 繕 費	102	87	14	16.4	
	減 価 償 却 費	168	164	4	2.6	
	そ の 他 費 用	304	315	△ 10	△ 3.5	
	子会社・連結修正	△ 3	△ 9	5	△ 63.1	
その他事業営業費用		81	82	△ 0	△ 1.1	
営業外費用		32	30	2	7.6	
	支払利息(再掲)	25	25	△ 0	△ 0.2	
経常費用		1,711	1,814	△ 102	△ 5.6	
経常利益		331	475	△ 143	△ 30.2	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

連結決算－セグメント情報

- 北海道電力セグメントの売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同期に比べ264億円減少の1,809億円となりました。
セグメント損益は、燃料費等調整制度の期ずれ差益の縮小などにより、前年同期に比べ98億円減少の308億円の経常利益となりました。
- 北海道電力ネットワークセグメントの売上高は、再生可能エネルギーの買取増加に伴う卸販売収入の増加はありましたが、最終保障供給による電力料が減少したことなどにより、前年同期に比べ4億円減少の738億円となりました。
セグメント損益は、需給調整市場における調整力確保費用が増加したことなどにより、前年同期に比べ48億円減少の28億円の経常利益となりました。
- その他の売上高は、前年同期に比べ15億円減少の264億円となり、セグメント損益は、建設業の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ3億円減少の12億円の経常利益となりました。

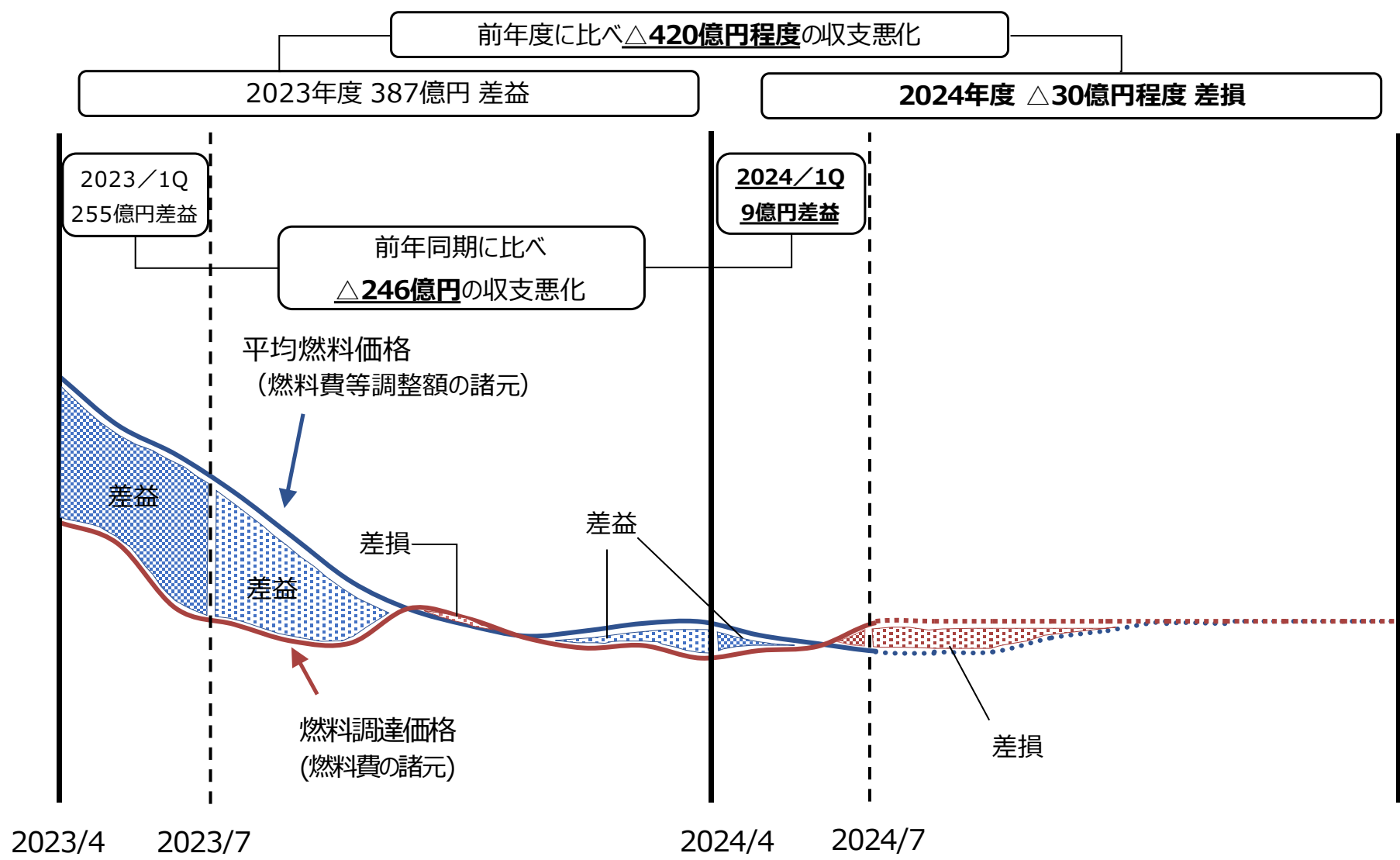
(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)
売上高	2,025	2,277	△ 252
北海道電力	1,809	2,073	△ 264
北海道電力ネットワーク	738	743	△ 4
その他 ※1	264	280	△ 15
調整額 ※2	△ 786	△ 819	32
セグメント損益 (経常損益)	331	475	△ 143
北海道電力	308	407	△ 98
北海道電力ネットワーク	28	77	△ 48
その他 ※1	12	15	△ 3
調整額 ※2	△ 17	△ 24	7

※1 「その他」は、「北海道電力」および「北海道電力ネットワーク」セグメント以外の、その他の連結子会社等の実績である。

※2 「調整額」は、連結決算におけるセグメント間取引の消去額である。

(参考) 燃料費等調整制度の期ずれ影響 (イメージ)



◆人件費

（単位：億円）

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
人件費	140	140	0	

【数理計算上の差異】

*発生年度の翌年度から5年均等償却

*第1四半期では、年間償却額の1/4を計上

（単位：億円）

	発生額	前年度 償却額	当年度（2024年度）		
			償却額	未償却残	終了年度 (残存年数)
2018年度発生分	14	3	—	—	—
2019年度発生分	37	7	7	—	2024年度（終了）
2020年度発生分	△ 46	△ 9	△ 9	△ 9	2025年度（1年）
2021年度発生分	53	10	10	21	2026年度（2年）
2022年度発生分	29	6	6	17	2027年度（3年）
2023年度発生分	△ 56	—	△ 11	△ 44	2028年度（4年）
合計		17	3	△ 15	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆燃料費・購入電力料

（単位：億円）

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	主な増減要因
燃料費・購入電力料		885	1,003	△117	【減少要因】 ・燃料価格の低下（△70） ・LNG火力の定期検査日数の減少に伴う石油 火力稼働減など
内 訳	燃 料 費	340	441	△100	
	購入電力料	544	562	△ 17	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆修繕費

（単位：億円）

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
修 繕 費		102	87	14	
内 訳	電 源	39	30	9	
	その他	62	57	5	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆減価償却費

（単位：億円）

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
減価償却費		168	164	4	
内 訳	電 源	82	84	△ 1	
	その他	86	80	5	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆支払利息

（単位：億円）

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
(期中平均金利%) 支払利息	(0.73) 25	(0.69) 25	(0.04) △ 0	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

◆その他費用

（単位：億円）

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
その他費用	304	315	△ 10	

※ 2社合計は、北海道電力(株)と北海道電力ネットワーク(株)の合計（内部取引消去後）の実績を表示している。

【主要諸元】

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (円/\$)	156	137	19
原油 CIF価格 (\$/bl)	87.4	84.1	3.3
海外炭 CIF(\$/t)	156.8	254.7	△ 97.9
L N G C I F(\$/t)	590.6	659.3	△ 68.7
出水率 (%)	89.5	100.2	△ 10.7

【影響額】

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
為替レート (1円/\$)	2	3	△ 1
原油 CIF価格 (1\$/bl)	1	2	△ 1
海外炭 CIF(1\$/t)	1	1	0
L N G C I F(1\$/t)	0.2	0.0	0.2
出水率 (1%)	1	1	0

連結貸借対照表

(単位：億円)

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減要因
資 産	21,087	21,416	△329	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産仮勘定の増加 (114) 資産除去債務相当資産の取崩 (△217) 電気事業固定資産の減少 (△324)
負 債	17,465	18,081	△616	<ul style="list-style-type: none"> 廃炉拠出金制度への移行に伴う未払廃炉拠出金の計上 (924) 廃炉拠出金制度への移行に伴う資産除去債務の取崩 (△1,173)
純 資 産	3,622	3,335	287	<ul style="list-style-type: none"> 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(312) 配当金の支払い (△38)

(単位：億円、%)

	当第1四半期末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
有利子負債残高	14,007	14,059	△ 52
自己資本比率	16.5	14.9	1.6

(単位：億円)

	当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増減 (A)-(B)
四半期純利益	313	345	△ 32
その他の包括利益	13	10	2
その他有価証券評価差額金	20	8	12
繰延ヘッジ損益	△ 7	△ 1	△ 6
退職給付に係る調整額	△ 0	3	△ 3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-	0
四半期包括利益	326	355	△ 29
親会社株主に係る四半期包括利益	325	355	△ 29
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0	0

■ 経営の取り組み

審査のスケジュールについて

- 残された審査項目の説明終了時期を2024年10月上旬から2024年12月下旬に変更することを、2024年7月19日の審査会合で原子力規制委員会に説明しました。これは、泊発電所の更なる安全性向上のため、積丹半島付近の海域の断層に関する新たな知見を審査に反映することとした結果によるものです。

火山影響評価について

- 火山影響評価については、7月19日の審査会合において、これまでの審査会合や現地調査において残された指摘事項に対する回答について説明を行い、原子力規制委員会から「立地評価及び影響評価について概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただきました。

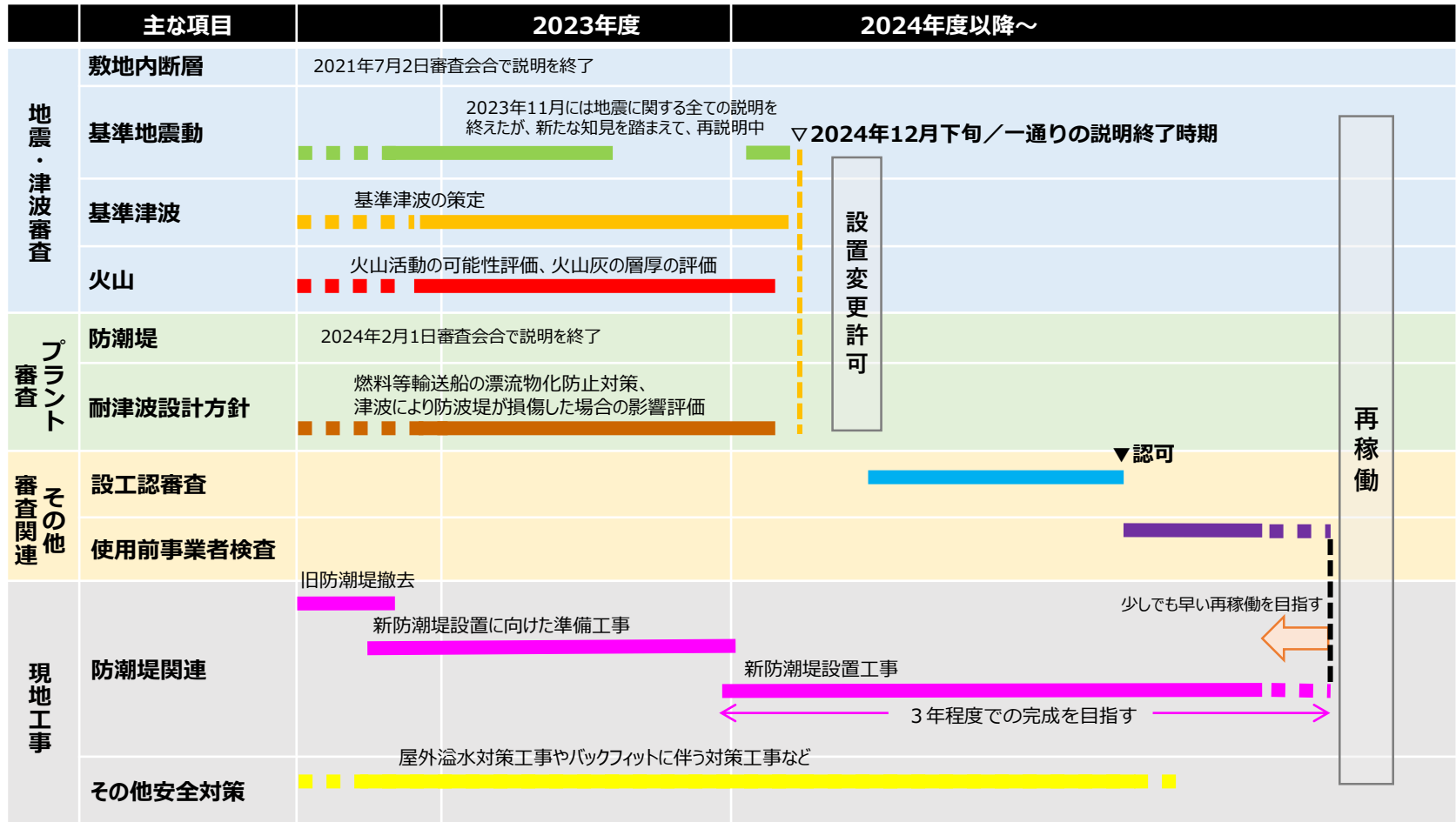
新たな防潮堤の設置工事の状況

- 新たな防潮堤の設置工事については、現在「土留め」の設置作業を行っており、順調に進捗しています。
- 工事の全体工程については、工事開始から3年程度での完成を目標に工程短縮の検討を継続しています。

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み①

審査のスケジュールについて

主な項目と対応状況



2013.7.8 設置変更許可申請、2023.12.22 設置変更許可申請の補正書提出

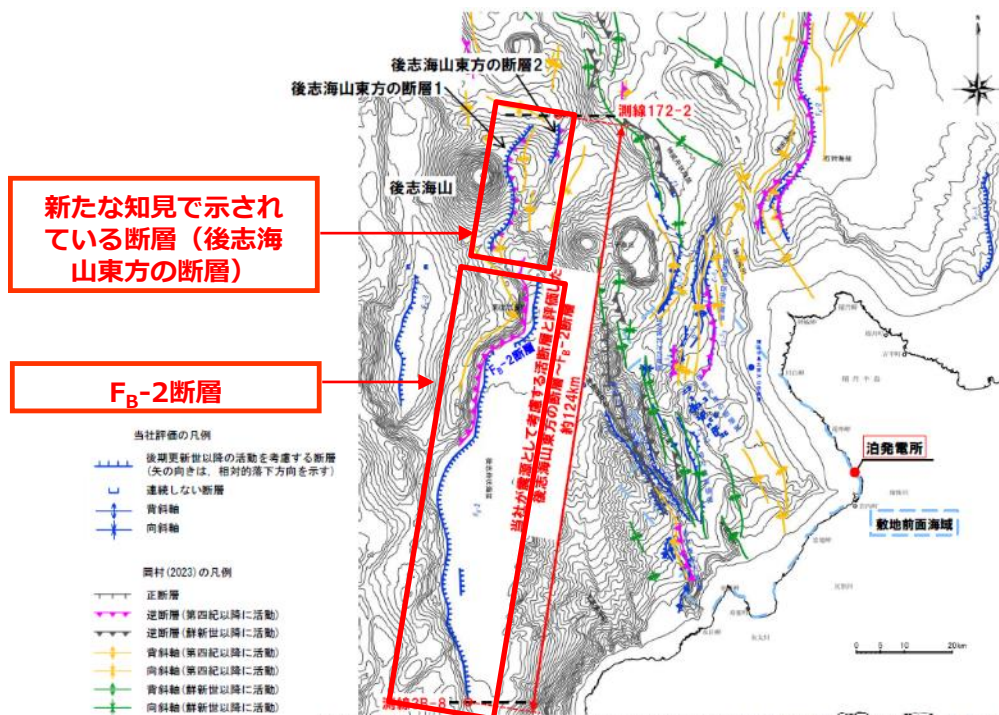
■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み②

地震等に係る知見の反映について

- 2024年6月11日の審査会合では、地震・津波・地盤斜面の安定性などにおいて、F_B-2断層と新たな知見（岡村（2023）※）で示されている断層が連動するものとして評価を進めることを説明しました。
- 2024年7月19日の審査会合では、これらの断層の連動を考慮した敷地周辺海域の地質・地質構造の評価ならびに今後行う地震動評価の方針および津波評価の内容について説明するとともに、残された審査項目の説明終了時期を、2024年10月上旬から2024年12月下旬に変更しました。

※産業技術総合研究所地質調査総合センターが2023年9月に発行した海底地質図「積丹半島付近海底地質図」および説明文献。審査会合では「岡村（2023）」と呼称される。

F_B-2断層と後志海山東方の断層の位置関係

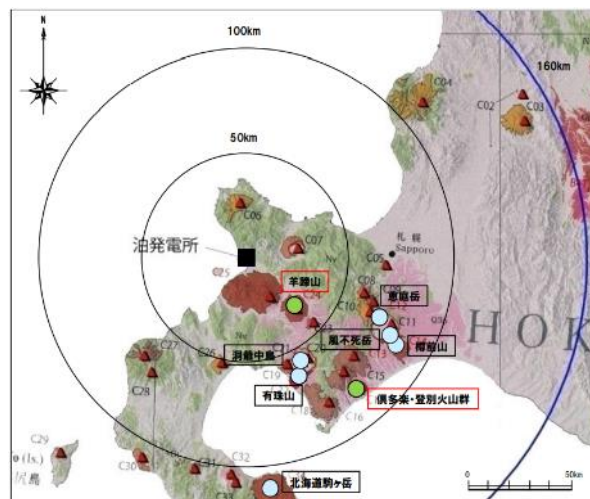


岡村(2023)に示されている断層等及び当社が評価した後期更新世以降の活動を考慮する断層位置図

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み③

火山影響評価について

- 論点は大きく分けて、立地評価（設計対応不可能な火山事象が運用期間中に発電所に影響を及ぼす可能性は十分小さいかどうか）、影響評価（発電所に影響を及ぼし得る火山事象に対して設計対応及び運転対応が妥当か）とモニタリング（モニタリング実施対象火山の抽出やモニタリングの実施方針の策定など）の3つがあり、立地評価の結果から影響評価とモニタリングの検討を行います。
- 2024年7月19日の審査会合では、立地評価のうち設計対応不可能な火山事象の評価について説明性向上に関する検討結果と、影響評価のうち降下火砕物シミュレーション結果（火山灰の層厚評価）について説明し、原子力規制委員会からは「立地評価及び影響評価について概ね妥当な検討がなされている」との評価をいただきました。
- 今後は、モニタリングの検討結果について、9月下旬の審査会合で説明を行う予定です。



<降下火砕物シミュレーション実施対象火山※>

※●で示す 羊蹄山と 倶多楽・登別火山群

■ 泊発電所の早期再稼働に向けた取り組み④

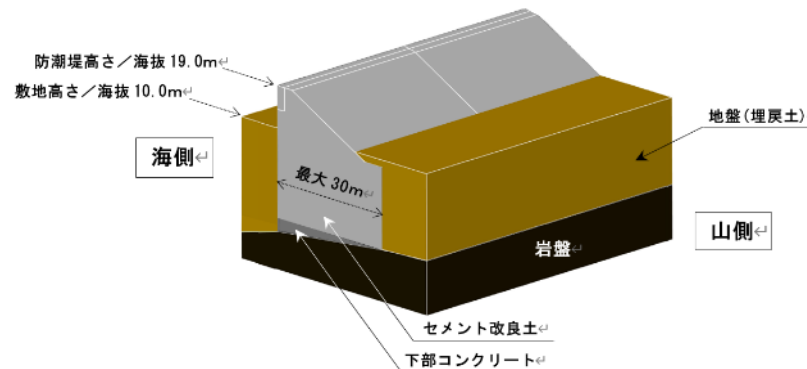
泊発電所における新たな防潮堤の設置工事

構造	コンクリートおよびセメント改良土による 岩着支持構造
工事費	約1,800億円 (準備工事：約700億円，設置工事：約1,100億円)
完成時期	未定（工事着工後3年程度を目標としており、さら に少しでも早い防潮堤の完成を目指して取り組み を進めていきます）

新たな防潮堤の設置イメージと構造



防潮堤関連工事	2022年度	2023年度	2024年度以降～
準備工事		土砂運搬/セメント改良土製造設備の設置など ▲11月	
設置工事		土留め	掘削 コンクリート・セメント改良土打設



※「土留め」は、防潮堤を構築するために地盤（埋戻土）に対して、「海側」と「山側」に設置しており、現在、「海側」の土留め作業が概ね完了している。

■ 火力・水力需給計画最適化システムのAIエンジンを開発

- 2024年6月、当社は株式会社グリッドと共同で、火力・水力需給計画最適化システム「ReNom Power」のAIエンジン※の開発を完了しました。
- 需給計画の策定にあたっては、膨大な数に及ぶ発電所の起動・停止や運用上の制約を考慮する必要があり、複雑かつ緻密な検討が求められます。
特に、水力発電に関しては、水系全体の水の流れを計算し発電以外の水利上の制約を考慮した計画を策定するため、高度な知識・スキルが必要となります。
- さらに当社においては、14水系53箇所と多くの水力発電所を保有しているため、日々の需給計画の策定において多くの時間を要しており、業務効率化が喫緊の課題となっていました。
- この度のAIエンジンの開発完了により、火力発電・水力発電を合わせた需給計画の最適化が可能となり、一層の燃料消費量削減とともに、業務効率化効果が期待できます。

URL : https://www.hepco.co.jp/info/2024/1252543_2023.html



※ 人工知能の機能を持つソフトウェアコンポーネント。AIエンジンが全ての制約条件を考慮し、最適な発電計画を探索することで、燃料消費量を削減する発電計画立案が可能となる。

参 考 資 料

【参考】2030年度までに目指す経営目標 **【2020年4月公表】**

財務目標

- 連結自己資本比率
15%以上を達成し、さらなる向上を目指します

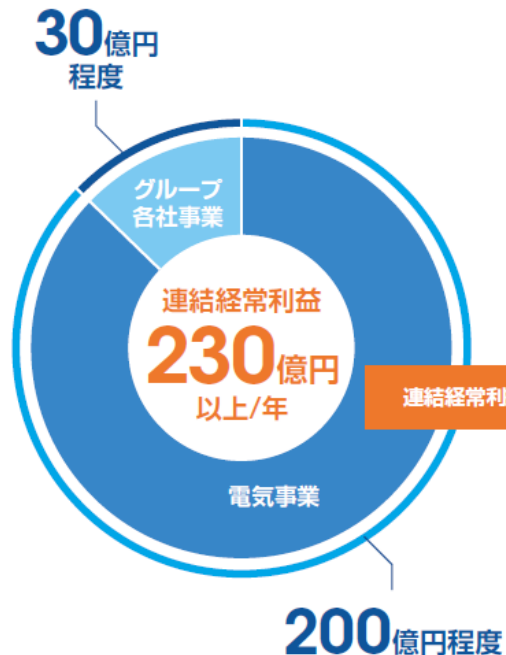
キャッシュフロー

- 重点新規事業へ
総額**500億円以上**投資
- 既存設備の更新投資
- 価格競争力強化
- 財務基盤強化
- 株主還元
→ 自己資本の回復を図りつつ、株主の期待に応えるべく、さらなる還元を行っていきます

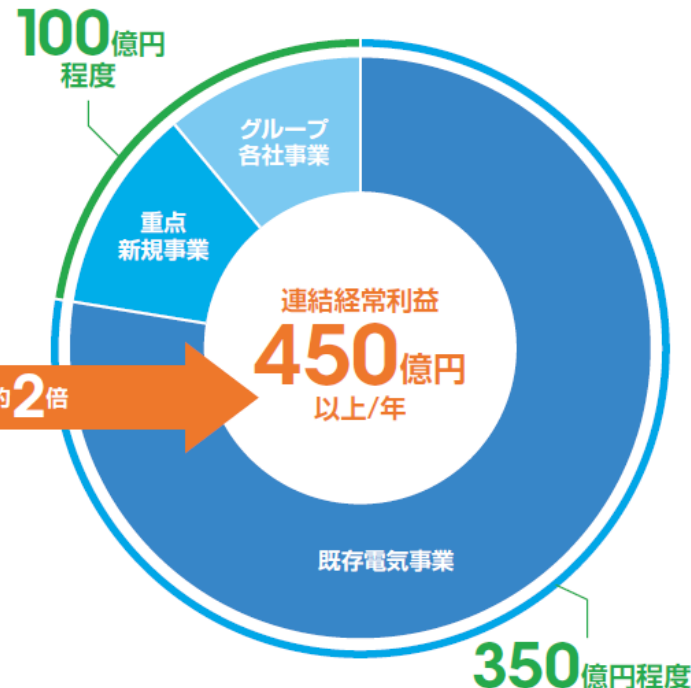
成長に向けた指標

- 電力小売・卸：**300**億 kWh以上／年
- ガス供給事業：**10**万t以上／年
- 再エネ発電：**30**万 kW以上増
(道外含む)

第Iフェーズ(泊発電所の再稼働前)



第IIフェーズ(泊発電所の全基再稼働後)



連結経常利益 約**2**倍

重点新規事業

再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

費用低減

- 効率化・費用低減のためめぬ推進

環境目標

- CO₂排出量:泊発電所の再稼働やLNG火力の活用などにより2013年度比で**50%以上低減**

【参考】2030年度までに目指す経営目標の進捗

	2020	2021	2022	2023	...	2030ビジョン目標
利益目標 (連結経常利益)	411億円	138億円	△292億円	873億円		第Ⅰフェーズ:230億円以上/年 第Ⅱフェーズ:450億円以上/年
財務目標 (連結自己資本比率)	13.8%	13.7%	11.7%	14.9%		15%以上
重点新規事業※ へ投資	累計 32億円	累計 98億円	累計 138億円	累計 150億円		総額500億円以上投資
電気小売・卸 (北海道電力(株)分) ※道外含む	243億kWh	261億kWh	260億kWh	270億kWh		300億kWh以上/年
ガス供給事業	0.3万t	0.8万t	1.0万t	3.1万t		10万t以上/年
再エネ発電 ※道外含む	累計 3.9万kW	累計 4.1万kW	累計 5.2万kW	累計 6.1万kW		30万kW以上増 (道外含む)
環境目標 (CO2排出量の低減/年)	28%低減	24%低減	36%低減	39%低減		2013年度実績(1,892万t)比で 50%以上低減
[CO2排出量実績値]	[1,357 万t]	[1,441 万t]	[1,219 万t]	[1,154 万t]		

数値誤りがありましたので、修正しています
(正:1,154万t、誤:1,160万t)

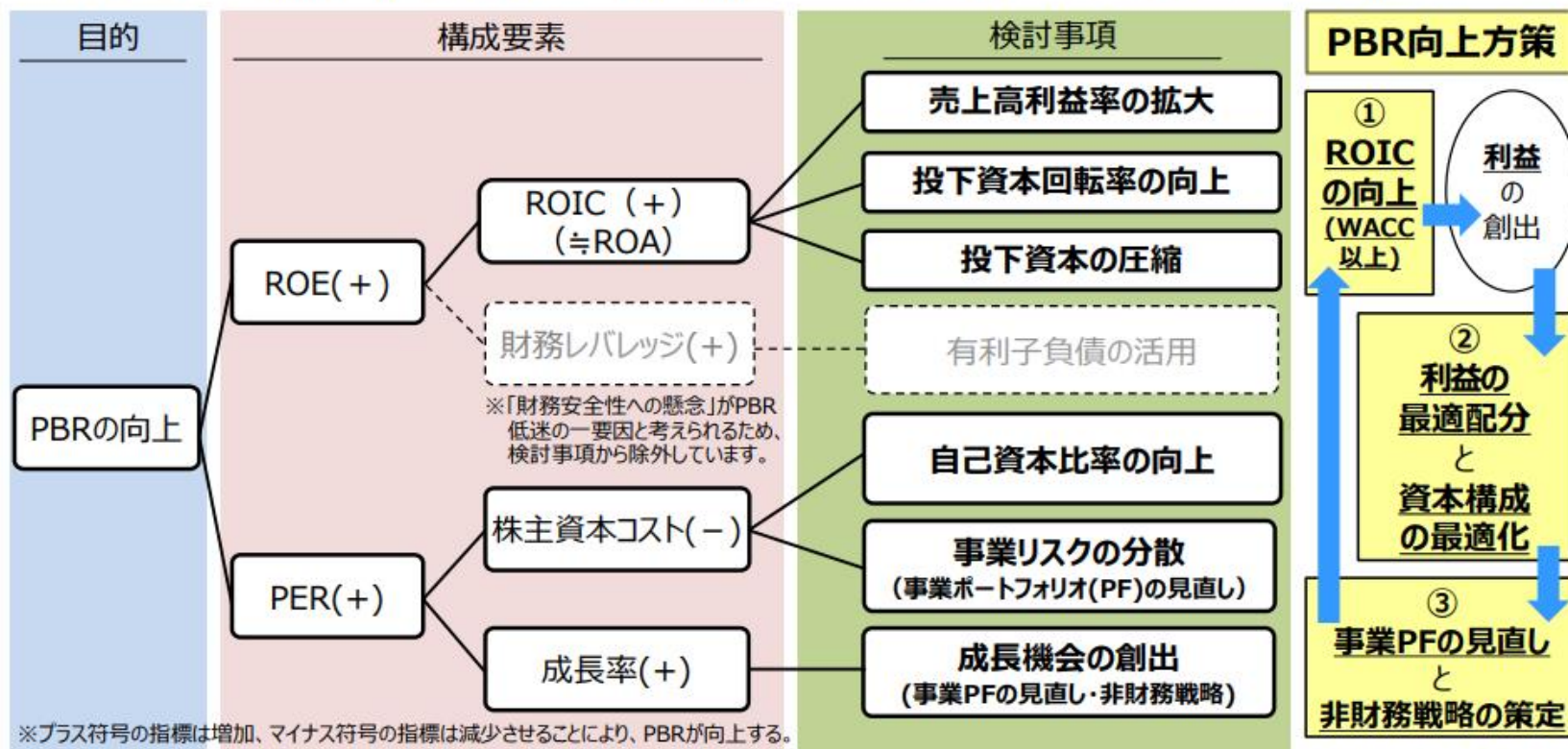
※ 再エネ発電事業、海外電気事業、エネルギー関連事業など

【参考】持続的な企業価値向上の実現に向けて① **【2024年1月公表】**



■ PBRの向上方策

- PBRを向上させるための方策（①～③）は下図および次スライドのとおりです。
- 当社は、今後も持続的な企業価値向上の実現に向けて、各方策に取り組むとともに、より具体的な目標や、目標達成に向けた計画等を検討してまいります。
- また、資本市場の信頼を獲得し期待に応えていくために、IR等を通じた資本市場との積極的な対話を行い、これらの取り組みのさらなる充実を図ってまいります。



■ PBRの向上方策 ～各方策の概要～

① ROICの向上

- 新たな経営指標としてROICを導入し、資本コスト（WACC）以上のROIC達成を目指します。
- 具体的には、泊発電所の早期再稼働に取り組むとともに、北海道において電力需要が大きく増加することを見据えつつ、以下の取り組みを行うことによってROICを向上させていきます。
 - ✓ 売上高利益率の拡大：企業誘致・電化拡大、事業環境を踏まえた販売戦略の展開、DX・カイゼン活動による効率化の推進
 - ✓ 投下資本回転率の向上：設備利用率の向上、労働生産性の向上
 - ✓ 投下資本の圧縮：需要拡大や新規事業への成長投資は進めつつ、最大限投資を抑制・厳選
- ROICを事業別の管理指標とし、事業部門がROICツリーを活用するなどして自律的に改善を図るとともに、取締役会等でのモニタリングを通じ、資本コスト（WACC）以上のROIC達成の蓋然性を高めていきます。

② 利益の最適配分と資本構成の最適化

- 資本コスト（WACC）以上のROIC達成により、安定的・継続的に利益を創出し、内部留保・需要拡大や新規事業への成長投資・株主還元適切に配分します。
- 引き続き、「ほくでんグループ経営ビジョン2030」で掲げている「自己資本比率15%以上」、「重点新規事業へ総額500億円以上投資」の達成を目指します。

③ 事業ポートフォリオの見直しと非財務戦略の策定

- 電気事業を取り巻く環境の変化や北海道における電力需要の増加、再生可能エネルギー拡大への期待等を踏まえながら、常に事業ポートフォリオの見直しを行い、事業リスクを分散させつつ、当社の持続的な成長に資する事業に集中的に経営資源を投入していきます。
- また、人的資本の充実に向けた取り組みや北海道のカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みなどに関する戦略の策定・実行にも取り組み、非財務面からも当社の持続的な成長を推進していきます。

2030年までの
ほくでんグループ
の事業領域

【既存領域】

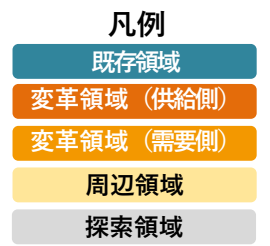
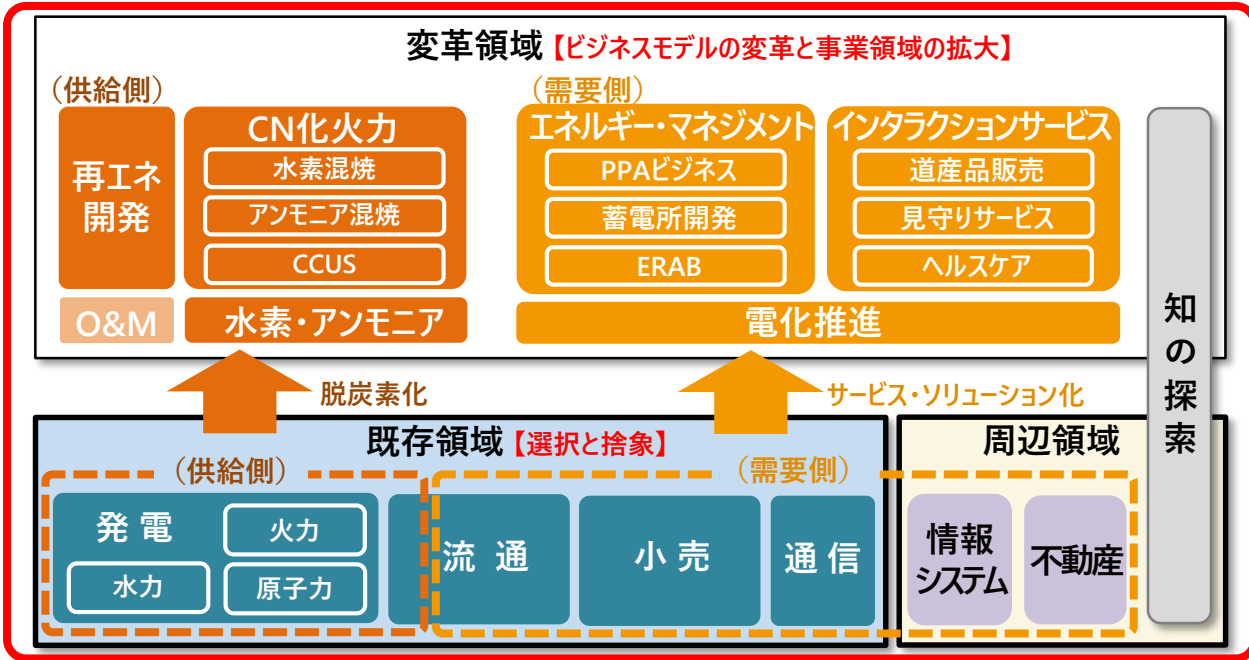
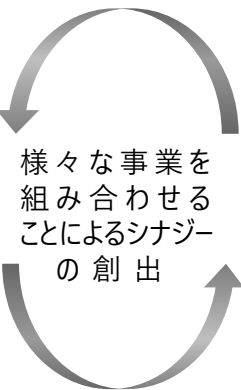
- 責任あるエネルギー供給の担い手として、電力を安定的に供給することで利益を生み出すとともに、各事業内での「選択と捨象」を行うことによりリソースを生み出し、変革領域へのシフトを進めていきます。

【変革領域】

- エネルギーの供給側においては、既存領域からの「脱炭素化」を進め、再生可能エネルギーの開発や、火力発電所での利活用も含めた水素・アンモニア領域の事業化等に取り組みます。
- エネルギーの需要側においては、既存領域からの「サービス・ソリューション化」により、エネルギー・マネジメントやインタラクティブサービス※等に取り組みます。
※お客さまや事業者、自治体等とのコミュニケーションを通じて新たな価値を創出するサービス
- これらの取り組みにより、着実に「ビジネスモデルの変革と事業領域の拡大」を果たしていきます。

地域の特色を活かした持続可能な社会における快適で健康的な暮らし（ウェルビーイング）の実現に向け、グループ一体となって取り組んでいきます。

2030年までの
ほくでんグループ
の事業領域



◆需要実績（四半期）

(百万kWh)

	2023年度					2024年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q	
低 圧	2,719	2,657	2,811	4,149	12,336	2,739				
高圧・特別高圧	3,531	3,990	3,968	4,332	15,822	3,498				
合 計	6,250	6,648	6,779	8,481	28,158	6,237				

※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

(参考：過去10カ年)

(百万kWh)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低 圧	13,665	13,444	13,618	13,474	12,984	12,886	13,065	12,928	12,567	12,336
高圧・特別高圧	16,407	16,102	16,174	16,118	16,057	16,433	15,496	15,721	15,898	15,822
合 計	30,072	29,546	29,792	29,592	29,041	29,319	28,561	28,649	28,465	28,158

【参考】北海道エリアの需要想定

電力広域的運営推進機関が2024年1月24日に公表した資料を基に当社作成

		2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
		推定実績	想 定									
[最大需要電力] (万kW)		[498]	[501]	[503]	[508]	[515]	[519]	[526]	[529]	[529]	[529]	[528]
エリア需要電力量 (億kWh)		277	277	279	283	288	292	299	302	303	302	302
再 掲	家庭用その他	123	122	121	121	121	120	120	119	119	118	118
	業務用	77	77	78	78	79	79	79	79	80	80	80
	産業用	77	78	80	84	88	93	100	104	104	104	104

※1 最大電力は1月の送電端最大3日平均電力、電力量は年間の使用端電力量

※2 2023年度の推定実績は、4～11月は実績、12～3月は推定

※3 最大電力・需要電力量は気温補正後の値

- 当社は、2023年度に行われた長期脱炭素電源オークションに応札し、下表のとおり落札しました。
- 今後北海道エリアの需要が増加する見通しであることを踏まえ、石狩湾新港2号機の運転開始時期を前倒すとともに、火力発電所の脱炭素化に向けて、化石燃料から水素・アンモニアなどの脱炭素燃料への転換を進めていきます。

長期脱炭素電源オークション（応札年度：2023年度） 落札結果

内容	発電所名	出力(万kW)	燃料種	落札容量※3	運用開始時期
新設	石狩湾新港2号機	計画出力 56.94※1	LNG※2	551,217kW	2030年度 予定※4
既設火力 の改修	苫東厚真4号機	定格出力 70.00	アンモニア20% [熱量比20%を石炭から転換]	132,200kW	2030年度 予定

※1 今後、詳細な設備設計を行い、定格出力を決定します。

※2 運用開始時点ではLNG専焼となりますが、将来的には水素燃焼などによる脱炭素化に向けた対応を進めます。

※3 発電所の出力から発電所内で消費される電力量や月毎の大気温度変化に伴う設備効率減少分等を除いた容量を年平均したものを落札容量としています。

※4 2023年度の電源開発計画 [\(2023年2月24日公表\)](#) において2034年12月としていましたが2030年度予定へ変更としており、詳細な時期については、今後検討のうえ決定します。

【参考】今後の主な電源開発計画（北海道電力）

	発電所	出力 (万kW)	着工年月※1	運転開始/譲受・譲渡/ 廃止年月
工事中	京極3号機(揚水式水力)	20	2001年9月	2034年度以降
着工準備中	石狩湾新港2号機(LNG火力)	56.94	2027年5月	2030年度予定
	石狩湾新港3号機(LNG火力)	56.94	2034年3月	2037年12月
譲渡※2	磯谷川第一(水力)	△0.24	-	2024年5月 (譲渡済)
	磯谷川第二(水力)	△0.125	-	2024年8月
	七飯(水力)	△1	-	2024年12月
廃止	奈井江1, 2号機 (石炭火力)	△35 (17.5×2台)	-	2027年3月
	砂川3, 4号機 (石炭火力)	△25 (12.5×2台)	-	2027年3月
	音別1,2号機(石油火力)	△14.8 (△7.4×2台)	-	未定

※1 着工年月は電気事業法第48条に基づく届出年月

※2 北海道道南地域における「水力発電所アライアンス事業」の実施に伴う水力発電事業の譲渡（2021年10月プレスリリース）

【参考】北海道エリアにおける当社の小売シェア

【四半期実績】

	2023年度					2024年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	2023年度	1Q	2Q	3Q	4Q	2024年度
低 圧	79.4%	77.1%	79.3%	82.6%	80.0%	79.0%				
高圧・特別高圧	89.0%	87.3%	87.0%	86.6%	87.4%	85.3%				
合 計	84.7%	83.1%	83.8%	84.6%	84.1%	82.5%				

【年度実績】

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低 圧	83.1%	80.3%	79.4%	80.0%
高圧・特別高圧	76.8%	74.6%	86.6%	87.4%
合 計	79.7%	77.2%	83.3%	84.1%

※ 電力・ガス取引監視等委員会公表の電力取引報および当社推計値に基づき算定。

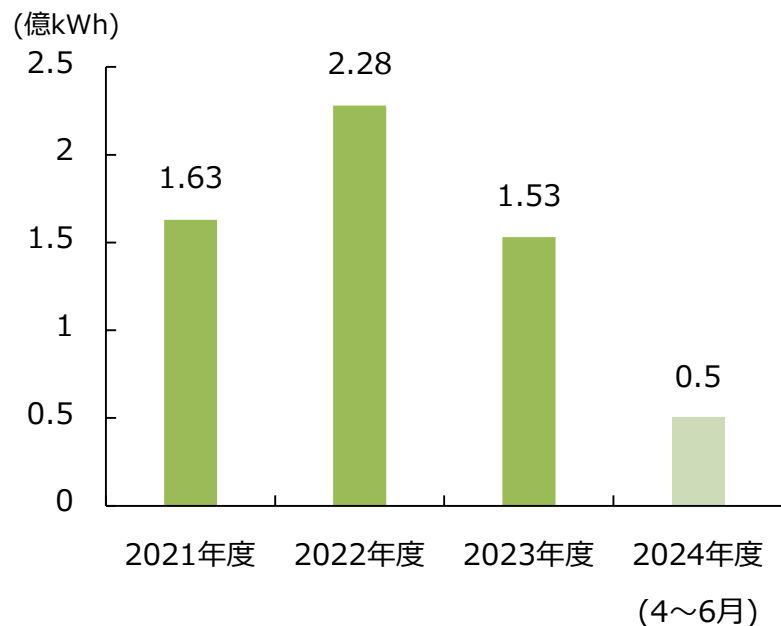
環境価値を提供する電気料金プラン

- お客様の環境経営への取り組みを電力供給の側面からお手伝いするため、カーボンFプランをはじめとして、ご使用される電気のCO₂排出量を実質的にオフセットする電気料金プランを提供しています。

太陽光発電PPA事業

- 初期投資のご負担なく、太陽光発電設備による再生電力をご利用いただけるサービスであり、環境意識の高いお客さまからの問い合わせを多くいただいています。
- お客様ニーズや設備・建物の状況等を個別にお伺いしながら、提案活動を進めています。

カーボンFプラン等の販売電力量実績



契約実績 (2024.6月末時点)

区分		設備容量パネルkW
オンサイト	供給開始済	3,059kW
	準備中	6,367kW
	計	9,426kW
オフサイト	供給開始済	6,997kW
	準備中	7,398kW
	計	14,395kW

【参考】4月30日 2023年度決算公表以降のトピック

日付	トピック	関連スライド
2024年5月16日	北海道電力株式会社第391回社債の募集について【HD】 北海道電力株式会社第392回社債の募集について【HD】	—
2024年6月3日	北海道電力とグリッドが火力・水力需給計画最適化システム「ReNom Power」のAIエンジンを開発【HD】	P 32
2024年6月11日	令和6年度「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金（水素等供給基盤整備事業）」における北海道苫小牧地域でのアンモニア供給大規模拠点の実現可能性調査の実施について【HD】	—
2024年6月12日	北海道電力株式会社第393回社債の募集について【HD】	—
2024年6月17日	北海道千歳エリアにおけるグリーン水素供給に向けた共同検討について【HD】	—
2024年7月5日	北海道電力株式会社第394回社債の募集について【HD】	—
2024年7月12日	光回線インターネットサービス「ほくでん光」の開始について【HD】	—
2024年7月18日	国が実施する電気・ガス料金支援による電気料金・都市ガス料金の値引きについて【HD】	—
2024年7月18日	電気最終保障供給約款および離島等供給約款の特例承認申請について（国が実施する電気・ガス料金支援による電気料金の値引きについて）【NW】	—
2024年7月29日	国が実施する電気・ガス料金支援に関する「特定小売供給約款以外の供給条件」の認可について【HD】	—
2024年7月29日	電気最終保障供給約款および離島等供給約款の特例承認について（国が実施する電気・ガス料金支援による電気料金の値引きについて）【NW】	—

本資料は2024年7月31日現在のデータに基づいて作成されております。また、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。また、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。本資料の利用については他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってください。また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

北海道電力株式会社 経営企画室IRグループ
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地
URL: <https://www.hepco.co.jp/>